

全国地方銀行協会

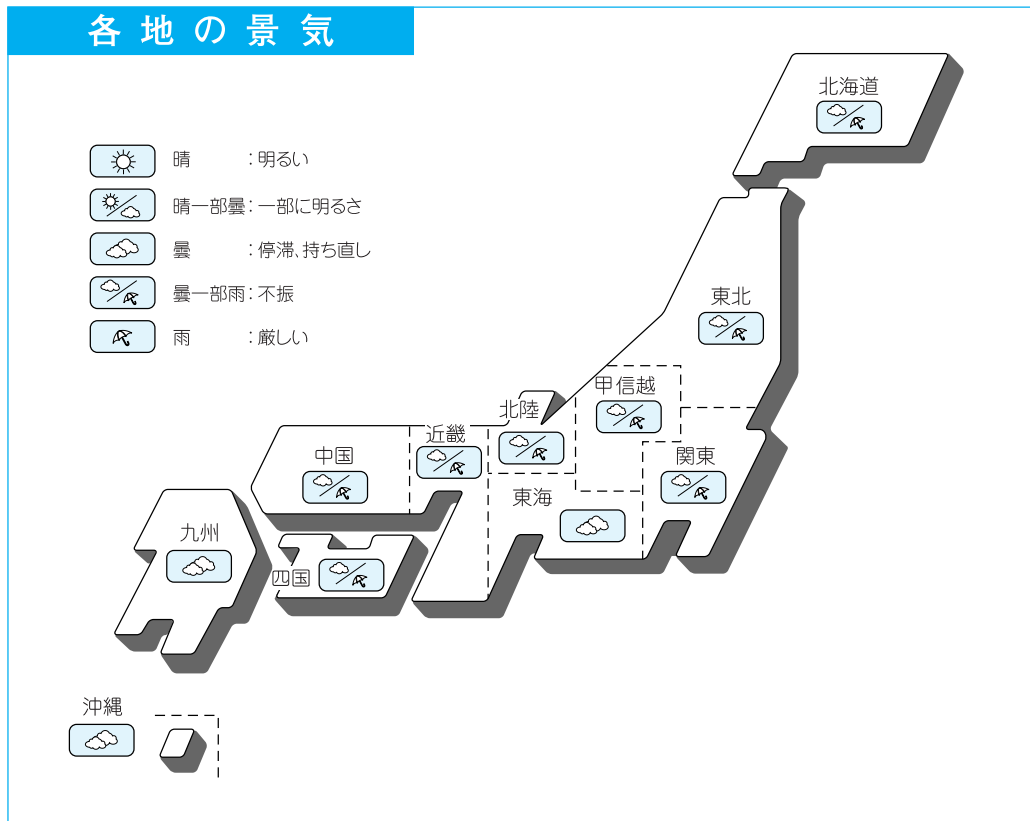
地方経済天気図

(平成24年10月発表分) から

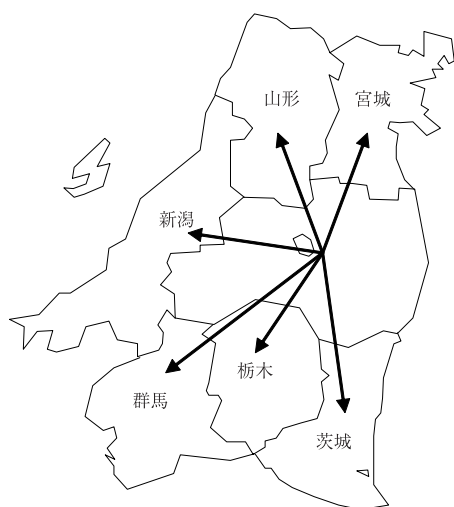
個人消費、輸出の弱含みが生産に波及し、 景気は足踏み

各地の景況感

- ☁️ **北海道、北陸**…個人消費は、大型小売店販売が残暑の影響から衣料品を中心に振わず。
- **東北、関東、甲信越、近畿**…生産は、輸送機械、電子部品が減少し、弱含み。
- **中国**…輸出は、欧州向けの自動車、アジア向けの化学製品が減少し、低調。
- **四国**…生産は、電気機械が減少し、持ち直しの動きが一服。
- ☁️ **東海**…個人消費は、乗用車販売がエコカー補助金の終了に伴い減少。輸出は、自動車、石油製品が減少し、足踏み。
- **九州**…生産は、鉄鋼、情報通信機械が減少し、弱含み。
- **沖縄**…観光は、国内客、外国人客ともに増加し、持ち直し。



1. 福島県の隣接6県の「現在の景気」 (宮城、山形、新潟、群馬、栃木、茨城)



「宮城県」

- ・現在の景気：全体として景気は、沿岸部で震災被害の影響が残存するなか、一部に弱めの動きがみられるが、生産・営業設備の復旧や震災復旧事業の増勢などを背景として、回復の動きとなっている。

「山形県」

- ・現在の景気：持ち直しのペースが鈍化。

「新潟県」

- ・現在の景気：横這い圏内の動き。

「群馬県」

- ・現在の景気：持ち直しつつあるものの、一部に弱い動きがみられる。

「栃木県」

- ・現在の景気：持ち直しているものの、一部に弱い動き。

「茨城県」

- ・現在の景気：持ち直しの動きが一服。

2. 隣接6県と北東北3県（青森、岩手、秋田）、東京都の「スポット情報」

(1) 隣接6県について

「宮城県」

- JR 東日本仙台支社は、震災で被災した常磐線相馬～亘理間（27.6km）のうち、内陸部に移設する駒ヶ嶺（新地町）～浜吉田（亘理町）間（18.2km）の復旧工事を、平成26年春に始めると発表した。新ルートは新地駅を300m、坂元、山下の両駅（山元町）をそれぞれ1,100m内陸部に移すもので、駒ヶ嶺～浜吉田間の距離は500m長くなるが、震災前と同じ所要時間となる予定。運転再開の時期は、移設予定地の用地取得が順調に進めば、平成29年春頃となる。

「山形県」

- 日本銀行山形事務所が発表した県内企業短期経済観測調査（短観、9月調査）によると、業況判断DIは6ポイント低下し△10と3期ぶりに悪化。業種別では、製造業が4ポイント低下し△10、非製造業も8ポイント低下し△10とともに悪化。先行きは、海外経済の減速や復興需要の一巡などから、全体では2期連続で悪化する見込み。

「新潟県」

- 新潟県が発表した基準地価（7月1日現在）によると、全用途平均は前年比2.9%低下と17年連続で下落。新潟市、長岡市などで下落率が縮小したことから、下落幅は4年ぶりに0.1ポイント縮小したものの、観光産業の不振地域を中心に地価の下落が続いており依然△3%前後で推移。横這い地点は6地点から12地点に増加したものの、上昇地点は4年連続でゼロ。

「群馬県」

- 群馬経済研究所が実施した「県内企業の海外進出ニーズに関するアンケート」（回答：367社、

うち製造業193社、非製造業174社)によると、「既に海外拠点を持っている」企業は、製造業が45社、非製造業が6社。「既に海外拠点を持っている」製造業では、今後の海外事業の方向性において「既存取引先以外にも取引を拡大する」との回答が最多。新たな拠点設立も「自社判断で行う」が「取引先の動向により判断する」を上回る。

「栃木県」

○あしぎん総合研究所が実施した8月の「電力値上げの影響調査」(9月10日発表)によると、1社あたり値上げ増加額は、「100万円以上500万円未満」が全体の32.4%、「1万円以上50万円未満」が31.5%。1社あたりの平均増加額は762万円。

「茨城県」

○9月19日、県が公表した2012年県地価調査(7月1日時点)によると、県内地価は住宅地が前年比4.3%低下、商業地が5.3%低下。基準地価(1983年=100)でみると、2012年の指数は住宅地が前年比0.8ポイント縮小し64.7、商業地が0.7ポイント縮小し37.4と1991年以来下落傾向が続く。市町村別の住宅地平均価格では、全市町村で前年比下落したものの、前年(2011年)の下落率と比べると、44市町村中34市町村で下落率が縮小。震災後の急激な価格下落は落ち着いたものの、震災前の水準に戻るにはなお時間を要するとみられる。

(2) 北東北3県と東京都について

「青森県」

○地元の人しか知らない生活道や裏道に足を延ばし、その土地ならではの生活文化を体感する新しい観光スタイル「街歩き」。街歩き観光に力を入れる弘前市では、11月に「日本まちあるきフォーラム」を開催。有名ライターによる

基調講演のほか、津軽・秋田県北地域の街歩きツアーなどのプログラムを通じ、街歩き観光の今後の在り方を探る。

○電源開発(Jパワー)は、震災から1年半余り休止中の大間原発(大間町)の工事を10月より再開すると表明。震災後、原発建設工事の再開は国内初。原子力規制委員会が今後示す新しい安全基準への適合作業も考慮する必要があるため、運転開始時期は不透明。大間原発は、当初2014年11月の運転開始を計画していたものの、東京電力福島第一原発事故の影響で工事が中断し、工事の進捗率は38%。

「岩手県」

○県観光課のまとめによると、JRの「いわてDestinyキャンペーン」期間中(4月-6月)の県内主要観光地12か所の入込数は前年同期比2.2倍増の約171万人。前年6月に世界遺産登録された「平泉」を中心に好調な入込み。

「秋田県」

○9月29日、JR東日本の「プレ・Destinyキャンペーン」が10月1日から始まるのを前に、本県をPRする「ふるさと秋田まつり」(県主催)を東京・JR有楽町駅前で開催。当日は、「秋田美人100人キャンペーン団」が銀座周辺を練り歩き、秋田おぼこの写真が印刷された紙製手提げ袋を配布しPR。

「東京都」

○都が発表した2012年の都の基準地価(7月1日時点)は、全用途で4年連続で下落したものの、下落率は全用途で縮小。下落率は全用途平均で前年比0.7%低下(前年は1.8%低下)、住宅地が0.6%低下(同1.3%低下)、商業地が0.8%低下(同2.4%低下)、準工業地が0.4%低下(同1.6%低下)。

(出所：全国地方銀行協会地方経済天気図10月分より抜粋)

(担当：斎藤)